

**令和6年度「都市の成長戦略」推進のための
「兼業・副業」人材募集に係る企画・運營業務 仕様書**

1 委託業務の名称

令和6年度「都市の成長戦略」推進のための「兼業・副業」人材募集に係る企画・運營業務

2 委託期間

契約締結日から令和7年3月31日まで

3 趣旨・目的

本市では、令和3年8月に策定した行財政改革計画における「都市の成長戦略」において、「京都の強み」と「時代の潮流」を掛け合わせ、新たな価値を創造する中長期的な都市のあり様を「5つの都市デザイン」として描いている。また、都市デザインの実現に向けて、スピード感を持ってトライアル&エラーを繰り返しながら具体的な取組を創造的に生み出す「チャレンジ」を企画・実行しているところである。

この「都市の成長戦略」を推進していくため、市役所職員が一丸となって取り組んでいくとともに、外部知見などを積極的に取り入れるなど、「失敗と挑戦を恐れない創造的な組織」へと変革しながら、時代の潮流を捉えた新たな価値創造の取組を進めていく。

4 委託内容

提案者の独自の媒体やメディア等を通じて、幅広い業種・職種の多様な専門スキルを有する優秀な人材層に本市の求人情報を発信するとともに、外部人材[※]の募集開始前から採用確定までの必要なサポートを行うこと。また、年複数回の募集、複数職種の募集、多様な採用方法に対応すること。

※ 週1回程度勤務の人材を年度当初に3名程度募集予定（詳細は別紙参照）。年度途中に追加で複数名（求人内容や条件は異なる可能性がある。）を採用予定。

(1) 効果的な人材募集

本市の募集について、幅広い優秀な人材からの応募を促進するため、独自のネットワークやノウハウを活用したコンテンツの作成、認知度の向上を図るための手法等について提案すること（取材記事掲載、DM等の発信等）。

(2) 効率的な人材選考に係る支援

人材募集票作成や書類選考、面接、内定承諾に至るまでの効率的な人材選考方法について提案すること。

(3) 応募者からの独自提案

応募者は、上記の委託内容以外に本業務の趣旨・目的に適う独自の提案や、他の手法と比較した提案の優位性（提案する採用支援の効率性や経費面の優位性等）を含めて提案すること。

5 委託料上限額

4,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

6 成果物

- ・ 求人結果報告書 8 部
- ・ 上記成果物に係る電子媒体データ

7 留意点

- (1) 本業務で履行した内容は、すべて本市に帰属するものとする。受託者は成果品を本市の承諾なく他に公表し、貸与し、又は使用させてはならない。
- (2) 受託者が委託業務を行うに当たって個人情報を取り扱う場合には、その取扱いに十分留意し、漏えい、滅失及びき損の防止その他「京都市個人情報保護条例」、「京都市情報セキュリティ対策基準」等の関連法令を遵守し、個人情報の保護に努めること。また、本事業の実施に係る責任者を配置すること。
- (3) 受託者は、委託業務を行うに当たり、業務上知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用することはできない。また、委託業務終了後も同様とする。
- (4) 業務遂行に当たっては、本市と綿密な情報交換を行うとともに、本仕様書に定めのない事項については、京都市総合企画局都市経営戦略室の指示に従うこと。
- (5) 本業務の全部または主たる業務の一部を第三者に委任してはならない。なお、本業務の一部を第三者に委任する場合は、本市に書面により申請し、承認を得ること。

(別紙)

募集人材要件（案）

1 募集職務

(1) データサイエンス 1名

ア 業務内容

- ・ 政策の企画立案や評価等を行うための統計データ等を用いた社会経済分析に関する助言及び手法の提案
- ・ データ分析の解釈・解析にかかる助言、研修会の実施

イ 応募資格

- ・ データアナリストとしての勤務経験を有する方

(2) スタートアップ 1名

ア 業務内容

- ・ 京都市のスタートアップ施策に関する企画、立案、助言

イ 応募資格

- ・ スタートアップもしくはベンチャーキャピタル等のスタートアップに関連する企業での実務経験のある方
- ・ 英文対応（ビジネスレベル）のできる方
- ※ 資格は必須ではないが、業務での使用経験又は英語を使つての海外生活経験が1年程度以上あること。日本語を母語としない方の場合は、日本語での意思疎通に支障がないことに加え、日本で就労可能な在留資格を有していること
- ・ 事業の推進に資する、多様なネットワークをお持ちの方

(3) 公民連携推進

ア 業務内容

- ・ 「KYOTO CITY OPEN LABO」で募集している課題に対する企業へのアプローチ及び新規開拓
- ・ 効果的な公民連携プロジェクトの実施に向けた助言、提案、企画

イ 応募資格

- ・ 多くの企業への人脈を有する事業を行った経験がある方
- ・ 行政と民間双方が重視する思考と価値観を有する方

2 条件

(1) 勤務地：京都市役所

テレワーク可。ただし、月1回程度は出勤。要相談。

業務上必要な場合には関係機関等に出張することもあります。

- (2) 勤務日：年48回（月4回程度）
- (3) 報酬：1回当たり25,000円（給与所得として支払い）
京都市役所等への交通費別途支給（本市職員基準）
- (4) 雇用関係：なし。委嘱状の交付。
※本件はアドバイザー業務を委嘱するものであり、京都市との雇用関係が生じるものではありません。
- (5) 従事期間：令和6年6月頃～令和7年3月末
※募集人材要件については、現段階での案であり、変更する可能性があります。